



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3945

URL <https://www.superbag.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)樋口 肇

問合せ先責任者 (役職名)経理部長

(氏名)鈴木 崇之

TEL 04-2938-1244

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,253	0.5	450	—	472	—	473	—
2022年3月期	25,134	△4.3	△496	—	△503	—	△642	—

(注) 包括利益 2023年3月期 531百万円(—%) 2022年3月期 △495百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	309.96	—	17.5	3.4	1.8
2022年3月期	△420.51	—	△24.0	△3.6	△2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 73百万円 2022年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,125	2,985	21.0	1,944.73
2022年3月期	13,779	2,453	17.7	1,597.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,971百万円 2022年3月期 2,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	60	30	△255	2,148
2022年3月期	500	705	△575	2,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00	—	15.5	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,700	5.7	600	33.3	610	29.2	590	24.7	386.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,686,154 株	2022年3月期	1,686,154 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	157,953 株	2022年3月期	157,875 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,528,273 株	2022年3月期	1,528,373 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,584	2.6	442	—	424	—	435	—
2022年3月期	23,967	△2.9	△196	—	△204	—	△88	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	285.08	—
2022年3月期	△57.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,838	3,035	21.9	1,986.18
2022年3月期	13,224	2,498	18.9	1,634.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,035百万円 2022年3月期 2,498百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,000	5.8	620	40.3	610	43.9	600	37.9	392.60

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で各種規制の緩和と、それに伴う消費の持ち直しの動きが見られ、経済社会活動は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐる国際情勢不安の長期化や、原材料価格・エネルギー価格の高騰、各国の金融引き締めによる為替市場の急変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、原材料・物流コストの高騰、急速な円安進行といった外部要因の厳しさが続くなか、環境意識の高まりから紙製品事業は好調に推移いたしました。特に、紙製宅配資材はコロナ禍における生活様式の変化によるオンライン消費活動が定着したことを背景に、その市場規模は今後も拡大していくものと見込んでおります。また、行動制限や入国制限の緩和、経済活動支援等の影響による人流回復が進むことで、来店型事業における紙製包装資材需要はさらに増加していくものと期待されます。

このような環境のもと、2021年6月30日に公表した中期経営計画『次世代パッケージ企業への転換』に掲げる『環境対応と成長基盤確立のための3ヵ年～本気の変革～』を基本方針として、「事業構造の転換」、「新規事業の発掘」、「コスト削減」、「業務運営の効率化」、「組織・人員の見直し」などに取り組み、引き続き環境戦略の強化、構造改革の徹底に努めております。当期においては、生産設備・人員配置の見直し等による紙製品事業の生産体制再構築、事業の見極めと不採算事業の整理を実施したほか、新たな市場も含めた開拓を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,253百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益450百万円（前年同期は営業損失496百万円）、経常利益472百万円（前年同期は経常損失503百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益473百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失642百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用591百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、国内における個人消費の回復もあり、主力の角底袋、宅配袋、手提袋の販売数量の増加により、売上高は前年同期に比べ2,183百万円増加して13,246百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料費が増加したものの、生産体制の効率化に伴う利益率の向上により、前年同期に比べ502百万円増加して895百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、環境意識の高まりから、包装資材の紙化の流れが継続し、ポリ宅配袋の販売数量の減少などにより、売上高は前年同期に比べ1,778百万円減少して5,682百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は売上高減少に加えて調達コストの上昇や円安の影響があったものの、前期より継続している事業構造改革の成果により固定費削減が進んだ結果、前年同期に比べ373百万円増加しましたが、21百万円の損失となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・バンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、前期需要が旺盛であった新型コロナウイルス感染拡大を背景とした清掃用品の売上高が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ285百万円減少して6,324百万円となりました。品目ごとの販売構成では、清掃用品、包装用品が減少し、事務用品が増加しております。セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ55百万円増加して168百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ345百万円増加して14,125百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が157百万円減少、受取手形が49百万円減少、電子記録債権が94百万円減少した一方、売掛金が324百万円増加、棚卸資産が436百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ453百万円増加の9,821百万円となりました。固定資産は、設備投資等により123百万円増加、投資有価証券の時価評価額が162百万円増加した一方、固定資産の売却及び除却で36百万円減少、減価償却で245百万円減少、退職給付に係る資産が119百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ107百万円減少の4,304百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少して11,139百万円となりました。これは、電子記録債務及び設備電子記録債務が192百万円増加、未払法人税等が60百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が168百万円減少、短期借入金及び長期借入金が152百万円減少、リース債務が94百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加して2,985百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益計上により473百万円増加、その他有価証券評価差額金が100百万円増加したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ347.35円増加し1,944.73円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.7%から21.0%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、60百万円（前年同期は500百万円の増加）となりました。

これは、棚卸資産の増加436百万円、売上債権の増加180百万円、利息の支払額89百万円等資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益474百万円、減価償却費245百万円、利息及び配当金の受取額75百万円等資金が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、30百万円（前年同期は705百万円の増加）となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出155百万円等資金が減少したものの、保険金積立金の解約による収入80百万円、固定資産の売却による収入68百万円、定期預金の払戻による収入58百万円等資金が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、255百万円（前年同期は575百万円の減少）となりました。

これは、借入金が純額で152百万円減少、リース債務の返済による支出103百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	18.3%	19.0%	20.0%	17.7%	21.9%
時価ベースの自己資本比率	12.9%	11.8%	12.0%	11.9%	14.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.6年	—	8.4年	65.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	17.1倍	—	5.1倍	0.7倍

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、新型コロナウイルスが感染症分類の5類へ移行することにより、国内の消費マインドは加速するものと期待される一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰、世界情勢の緊迫化など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、2021年6月30日に中期経営計画『次世代パッケージ企業への転換』を公表し、『環境対応と成長基盤確立のための3ヵ年～本気の変革～』を基本方針とした事業構造改革を進めております。2024年3月期は計画の最終年度にあたり、事業構造改革の完遂と収益構造の安定化を達成すべく、「紙製品事業へのリソース集中」、「生産力／調達力の強化」、「新規事業の創出」、「強固な財務基盤の構築」、「環境配慮型製品の拡販」などに取り組んでまいります。

また、環境に配慮した素材やプラスチック製包装資材の紙化提案といった販促活動を推進し、ESGやSDGsといった環境対策に取り組むお客様とともに、循環型経済社会の実現を目指します。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営計画に基づいた抜本的な事業構造改革による成長を目標としております。

そのために、

- ①事業構造の転換
- ②CO₂削減／脱プラ環境対応
- ③新規事業の創出
- ④安定した財務基盤の構築
- ⑤戦略的な新規投資
- ⑥魅力的な職場環境の構築

を基本方針として取り組んでまいります。

2024年3月期の連結業績につきましては、紙製品事業の生産体制の強化と不採算事業の整理による収益性改善、新市場の開拓及び紙器や軟包材を中心とした新規製品の拡充に取り組み、売上高26,700百万円、営業利益600百万円、経常利益610百万円、親会社に帰属する当期純利益590百万円を予想しております。

当社単体の業績につきましては、売上高26,000百万円、営業利益620百万円、経常利益610百万円、当期純利益600百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,351	2,193
受取手形	258	208
売掛金	3,297	3,622
電子記録債権	840	746
商品及び製品	1,770	2,204
仕掛品	281	324
原材料及び貯蔵品	420	380
その他	146	140
流動資産合計	9,367	9,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,541	4,547
減価償却累計額	△3,830	△3,864
建物及び構築物(純額)	711	682
機械装置及び運搬具	8,249	6,914
減価償却累計額	△7,641	△6,370
機械装置及び運搬具(純額)	607	543
土地	644	644
リース資産	556	543
減価償却累計額	△341	△370
リース資産(純額)	215	172
建設仮勘定	11	8
その他	673	433
減価償却累計額	△651	△415
その他(純額)	22	17
有形固定資産合計	2,212	2,068
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	3	0
その他	28	16
無形固定資産合計	47	31
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349	1,548
事業保険金	84	—
差入保証金	125	108
退職給付に係る資産	487	368
繰延税金資産	56	132
その他	48	51
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	2,151	2,203
固定資産合計	4,411	4,304
資産合計	13,779	14,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,934	2,766
電子記録債務	2,624	2,821
短期借入金	1,260	1,321
リース債務	99	143
未払金	433	395
未払法人税等	41	102
未払消費税等	28	39
契約負債	24	30
賞与引当金	171	198
設備関係電子記録債務	17	13
設備関係未払金	23	6
その他	117	123
流動負債合計	7,777	7,962
固定負債		
長期借入金	2,480	2,267
リース債務	365	227
役員退職慰労引当金	51	34
退職給付に係る負債	649	647
固定負債合計	3,547	3,177
負債合計	11,325	11,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,409	1,241
利益剰余金	△367	275
自己株式	△263	△263
株主資本合計	2,153	2,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	206
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	123	148
退職給付に係る調整累計額	58	△10
その他の包括利益累計額合計	287	344
非支配株主持分	12	13
純資産合計	2,453	2,985
負債純資産合計	13,779	14,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	25,134	25,253
売上原価	20,869	20,456
売上総利益	4,264	4,796
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,450	1,405
保管費	898	833
給料及び手当	1,521	1,237
賞与引当金繰入額	81	100
退職給付費用	72	56
賃借料	174	150
旅費及び交通費	58	54
その他の経費	504	507
販売費及び一般管理費合計	4,761	4,345
営業利益又は営業損失(△)	△496	450
営業外収益		
受取配当金	35	32
貸倒引当金戻入額	3	0
持分法による投資利益	41	73
受取賃貸料	9	7
その他	46	13
営業外収益合計	135	127
営業外費用		
支払利息	100	88
為替差損	24	7
賃貸費用	5	3
その他	11	6
営業外費用合計	142	105
経常利益又は経常損失(△)	△503	472
特別利益		
固定資産売却益	422	13
リース債務解約益	—	0
役員退職慰労引当金戻入額	10	—
助成金収入	51	2
特別利益合計	484	16
特別損失		
固定資産除却損	5	8
固定資産売却損	11	5
リース資産除却損	1	—
投資有価証券評価損	22	—
ゴルフ会員権売却損	—	0
事業構造改革費用	459	—
減損損失	159	—
特別損失合計	660	14
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△678	474
法人税、住民税及び事業税	24	87
法人税等調整額	11	△86
法人税等合計	35	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△714	474
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△71	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△642	473

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△714	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	100
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	125	12
退職給付に係る調整額	56	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	13
その他の包括利益合計	218	57
包括利益	△495	531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△424	530
非支配株主に係る包括利益	△71	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,457	268	△263	2,837
当期変動額					
剰余金の配当					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△642		△642
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△40			△40
連結子会社の清算による増減		△6	6		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△47	△635	△0	△683
当期末残高	1,374	1,409	△367	△263	2,153

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68	—	△1	2	69	147	3,053
当期変動額							
剰余金の配当							—
資本剰余金から利益剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△642
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△40
連結子会社の清算による増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	—	124	56	218	△134	84
当期変動額合計	37	—	124	56	218	△134	△599
当期末残高	105	—	123	58	287	12	2,453

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,409	△367	△263	2,153
当期変動額					
剰余金の配当					—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△168	168		—
親会社株主に帰属する当期純利益			473		473
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社の清算による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△168	642	△0	473
当期末残高	1,374	1,241	275	△263	2,627

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105	—	123	58	287	12	2,453
当期変動額							
剰余金の配当							—
資本剰余金から利益剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純利益							473
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
連結子会社の清算による増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	0	25	△68	57	0	57
当期変動額合計	100	0	25	△68	57	0	531
当期末残高	206	0	148	△10	344	13	2,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△678	474
減価償却費	327	245
減損損失	159	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△124	0
受取利息及び受取配当金	△35	△33
支払利息	100	88
為替差損益(△は益)	△3	△0
持分法による投資損益(△は益)	△41	△73
投資有価証券評価損益(△は益)	22	—
受取保険金	△16	△4
固定資産売却損益(△は益)	△410	△8
固定資産除却損	5	8
リース資産除却損	1	—
助成金収入	△51	△2
事業構造改革費用	459	—
売上債権の増減額(△は増加)	534	△180
棚卸資産の増減額(△は増加)	109	△436
仕入債務の増減額(△は減少)	507	28
未収入金の増減額(△は増加)	1	6
未払債務の増減額(△は減少)	△36	△43
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3	11
差入保証金の増減額(△は増加)	0	△16
その他	4	△26
小計	832	73
利息及び配当金の受取額	69	75
利息の支払額	△97	△89
助成金の受取額	88	2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4	△5
保険金の受取額	16	4
事業構造改革による支出	△413	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	500	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△14
固定資産の取得による支出	△161	△140
固定資産の売却による収入	887	68
固定資産の除却による支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	1	—
差入保証金の回収による収入	0	32
保険積立金の解約による収入	—	80
その他	△4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	705	30

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△246	—
長期借入れによる収入	1,250	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,382	△1,252
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△83	—
リース債務の返済による支出	△96	△103
非支配株主への配当金の支払額	△16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575	△255
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	755	△152
現金及び現金同等物の期首残高	1,546	2,301
現金及び現金同等物の期末残高	2,301	2,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図ることを目的として、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。2022年8月5日付で効力が発生し、資本剰余金が168百万円、利益準備金が285百万円、別途積立金が251百万円減少し、繰越利益剰余金が705百万円増加しております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として14年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を11年に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
紙袋	8,954	—	—	8,954	—	8,954
紙器	1,152	—	—	1,152	—	1,152
その他紙製品	955	—	—	955	—	955
ポリ袋	—	5,082	—	5,082	—	5,082
その他化成品	—	2,378	—	2,378	—	2,378
その他商品	—	—	6,610	6,610	—	6,610
顧客との契約から生じる 収益	11,062	7,461	6,610	25,134	—	25,134
外部顧客への売上高	11,062	7,461	6,610	25,134	—	25,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,062	7,461	6,610	25,134	—	25,134
セグメント利益又は損失(△)	392	△394	112	110	△607	△496
セグメント資産	4,562	2,102	1,526	8,191	5,587	13,779
その他の項目						
減価償却費	176	63	0	239	87	327
持分法適用会社への 投資額	121	—	—	121	—	121
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	96	32	1	129	3	132

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△607百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,587百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、主に親会社の管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
紙袋	10,992	—	—	10,992	—	10,992
紙器	1,285	—	—	1,285	—	1,285
その他紙製品	968	—	—	968	—	968
ポリ袋	—	4,591	—	4,591	—	4,591
その他化成品	—	1,090	—	1,090	—	1,090
その他商品	—	—	6,324	6,324	—	6,324
顧客との契約から生じる 収益	13,246	5,682	6,324	25,253	—	25,253
外部顧客への売上高	13,246	5,682	6,324	25,253	—	25,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,246	5,682	6,324	25,253	—	25,253
セグメント利益又は損失(△)	895	△21	168	1,042	△591	450
セグメント資産	5,503	1,656	1,657	8,817	5,307	14,125
その他の項目						
減価償却費	158	1	0	160	84	245
持分法適用会社への 投資額	165	—	—	165	—	165
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	109	1	0	110	13	123

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△591百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,307百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、主に親会社の管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,597.38円	1,944.73円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△420.51円	309.96円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△642	473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△642	473
普通株式の期中平均株式数(株)	1,528,373	1,528,273

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,453	2,985
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12	13
(うち非支配株主持分(百万円))	(12)	(13)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,441	2,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,528,279	1,528,201